

専門職のための

認知症の本人と家族が 共に生きることを支える 手引き

2,400 人の家族の声からつくる家族等介護者支援必携



平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
認知症の家族等介護者支援に関する調査研究事業
家族支援ガイドライン作成委員会
認知症介護研究・研修仙台センター

目次

はじめに

家族のこころが聴こえていますか？

この冊子は、どのような場面で使いますか？

- ① 認知症の人と家族の生活を支える
- ② 認知症の人と家族を支える基本姿勢
- ③ 最初の入り口 ～家族のアセスメント～
- ④ 家族と認知症の人の「空白の期間」と「空白の時間」
- ⑤ こころと身体を健康を支える
- ⑥ 経済的な負担を支える
- ⑦ 家族支援につながる介護者教育や認知症カフェの
企画運営のポイント

文献

〈本冊子の作成過程〉

- 本冊子は、平成29年度厚生労働省老人保健事業「認知症の家族等介護者支援に関する調査研究事業」で、本冊子作成のためのガイドライン作成委員会（委員長：長田久雄）にて、内容の検討がなされました。
- 委員会は、認知症の当事者、家族を介護する当事者、行政職員、心理、社会福祉、認知症介護、医療、看護の各研究者で構成され、作成方針やスケジュール、掲載するクエスチョンを定め、分担などを決めました。
- 本冊子作成は、『Minds診療ガイドライン作成の手引き2014』を参考に、その作成プロセスに準じています。文献の系統的レビューは、文献調査委員会を設置し、掲載するクエスチョンをキーワードに、エビデンスレベルの高さと、支援場面で参考になると考えられることを条件に、2001年以降の国内外の原著論文108件、商業誌ならびに事例文献61件を抽出し、これをもとに作成されました。なお、執筆段階ではハンドサーチで集められている文献もあります。

はじめに

認知症の人にやさしい地域づくりを推進していくためには、在宅で共に暮らす家族の支援を欠かすことはできません。しかし、現状では次のようなことが課題となっています。

- 認知症の人の増加に伴い介護する家族も増加しています。
- 家族等介護者等による高齢者虐待は、2008年以降、毎年2万件以上の相談通報件数があります。
- 少子高齢化と世帯数の増加、共働きや晩婚化により、通い介護、遠距離介護、介護と仕事の両立など、新たな介護のあり方が問われています。
- 認知症になっても住み慣れた地域でできる限り長く安心して暮らすためには、生活の中心である自宅にいる時間が長いことから、共に暮らす家族の生活の支えも同時に行っていくことが大切です。

認知症施策推進総合戦略（以下、新オレンジプラン）では、認知症の人の介護者への支援を行うことが、認知症の人の生活の質の改善にもつながるとの観点に立ち、「4. 認知症の人の介護者への支援」の柱で具体的な取り組みを推進しています。

在宅で認知症の人を介護する家族等がよいケアをするためには、専門職による支えは欠かすことができません。そして、当センターが実施した調査でも、初期の家族等介護者への専門職からの支援は、その後の介護負担を軽減することが明らかになっています。本冊子は、新オレンジプランに基づき、認知症の人の家族等介護者1人ひとりに、必要とときにいつでも必要な支援が行き届くための、専門職による家族支援の指針となる手引書としてまとめたものです。

なお、具体的な支援方法は別冊「Q&Aでわかる専門職のための認知症の家族等介護者支援ガイドブック」に掲載しておりますので合わせてご参照ください

*本冊子における家族支援とは、家族や認知症の人が専門職と早期につながり、その家族の状況に応じた適時・適切な支援が提供されるプロセス（カウンセリング方法や面接技法などは含まない）のことを表しています。

*本冊子の執筆および編集メンバーは、別冊「Q&Aでわかる専門職のための認知症の家族等介護者支援ガイドブック」に掲載しております。